

# ヤフー株式会社 成長戦略

2019年6月18日

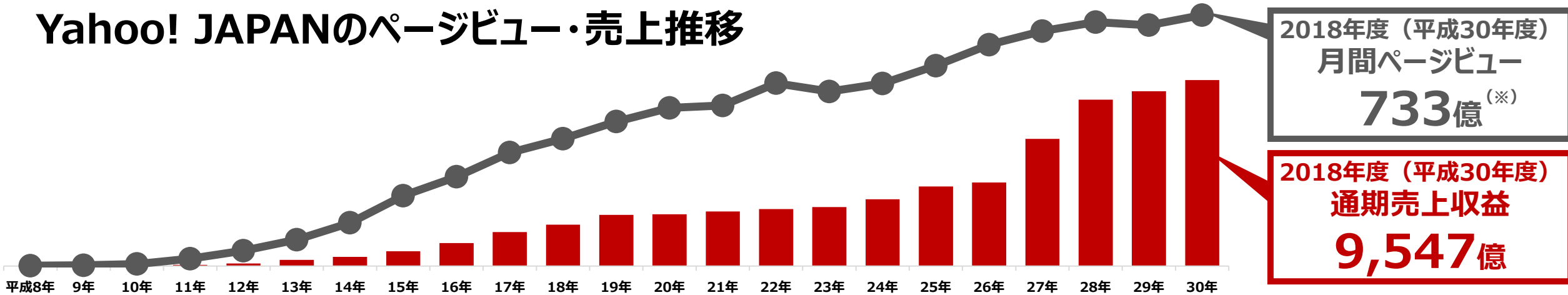
ヤフー株式会社 代表取締役社長 CEO 川邊 健太郎



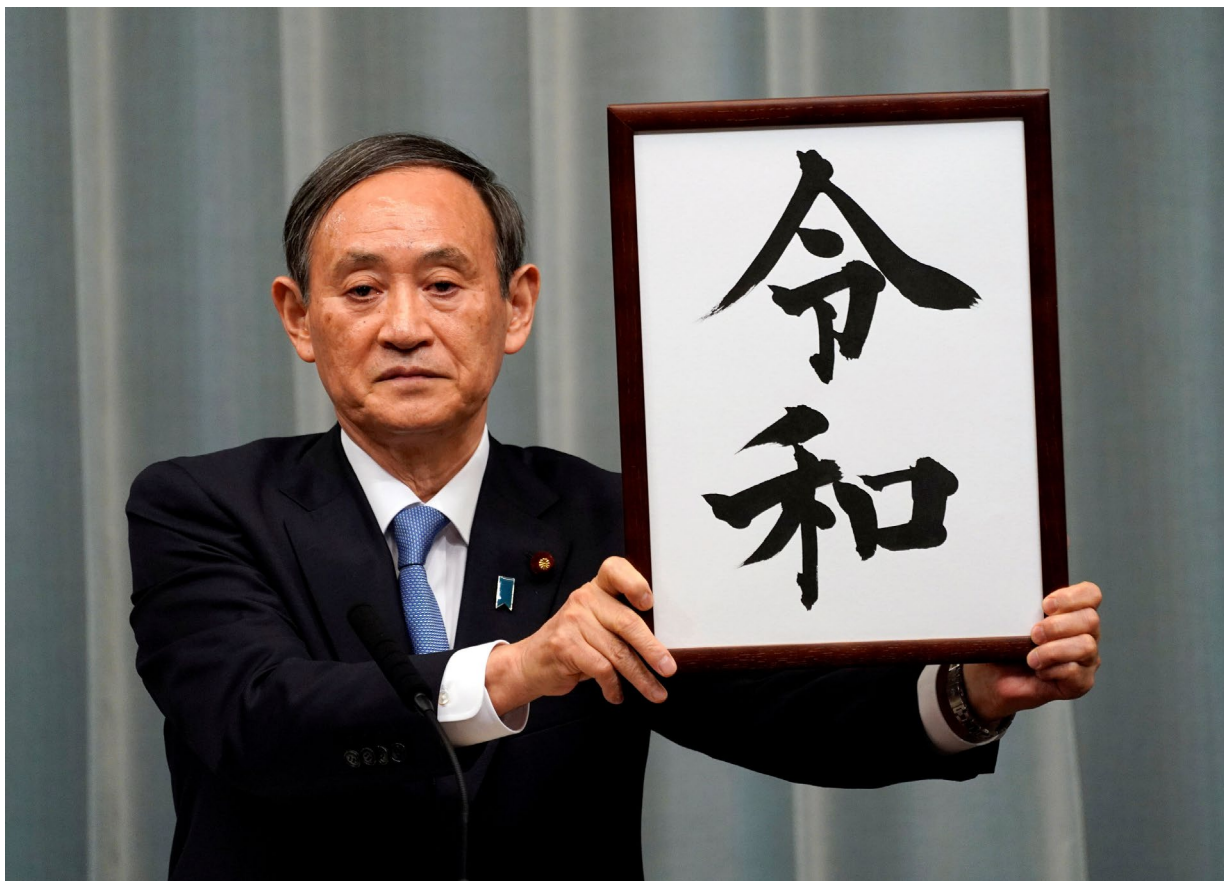
# 平成のふりかえり

## ヤフーは平成8年の会社設立から23年間 インターネットの飛躍的な進化とともに成長を続けてきた

### Yahoo! JAPANのページビュー・売上推移



※年度末月の月間総ページビュー数です



オンライン × オフライン  
あらゆるデータがつながる

Yahoo! JAPANが目指すこと

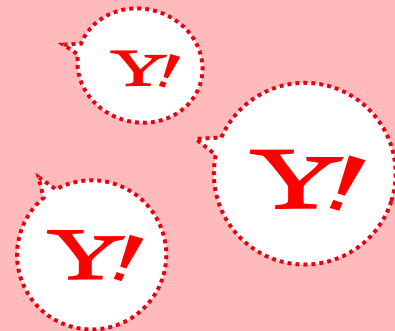
オンラインでもオフラインでも  
ユーザーの「生活」を！ するほど「便利」にする

オンライン上の生活



さらに便利に

オフライン上の生活



新たに進出

**令和も**

**Yahoo! JAPANが  
ど真ん中で未来を創る**

# 2019年度の新組織体制



# 2019年度 新組織体制に向けた施策

**1 持株会社体制への移行（第1号議案、第2号議案）**

**2 ソフトバンク株式会社による連結化**

# 2019年度 新組織体制に向けた施策

**1 持株会社体制への移行（第1号議案、第2号議案）**

2 ソフトバンク株式会社による連結化

なぜ、持株会社体制へ移行するのか

# さらに大きな未来を創るため

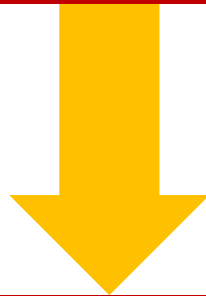
さらなる事業領域拡大と企業価値最大化を実現するにあたり

グループ全体で最適かつ迅速に意思決定とリソース配分が行える組織体制に移行

# 持株会社体制への移行

上場

ヤフー株式会社



新会社

紀尾井町分割準備  
株式会社

【第1号議案】

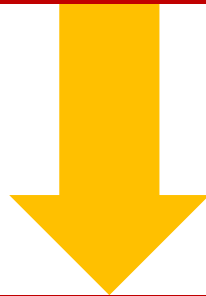
ヤフー株式会社直下に  
紀尾井町分割準備株式会社を設立

Yahoo! JAPAN事業に関して  
有する権利義務を承継

# 持株会社体制への移行

上場

ヤフー株式会社



新会社

紀尾井町分割準備  
株式会社

【第2号議案】

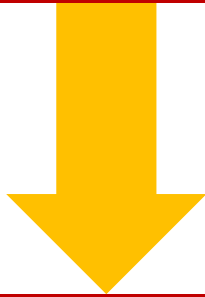
2019年10月1日に  
ヤフー株式会社の商号を  
Zホールディングス株式会社に変更

紀尾井町分割準備株式会社の  
商号をヤフー株式会社に変更

# 持株会社体制への移行

上場

Zホールディングス  
株式会社



新会社

ヤフー株式会社

## 【第2号議案】

2019年10月1日に  
ヤフー株式会社の商号を  
Zホールディングス株式会社に変更

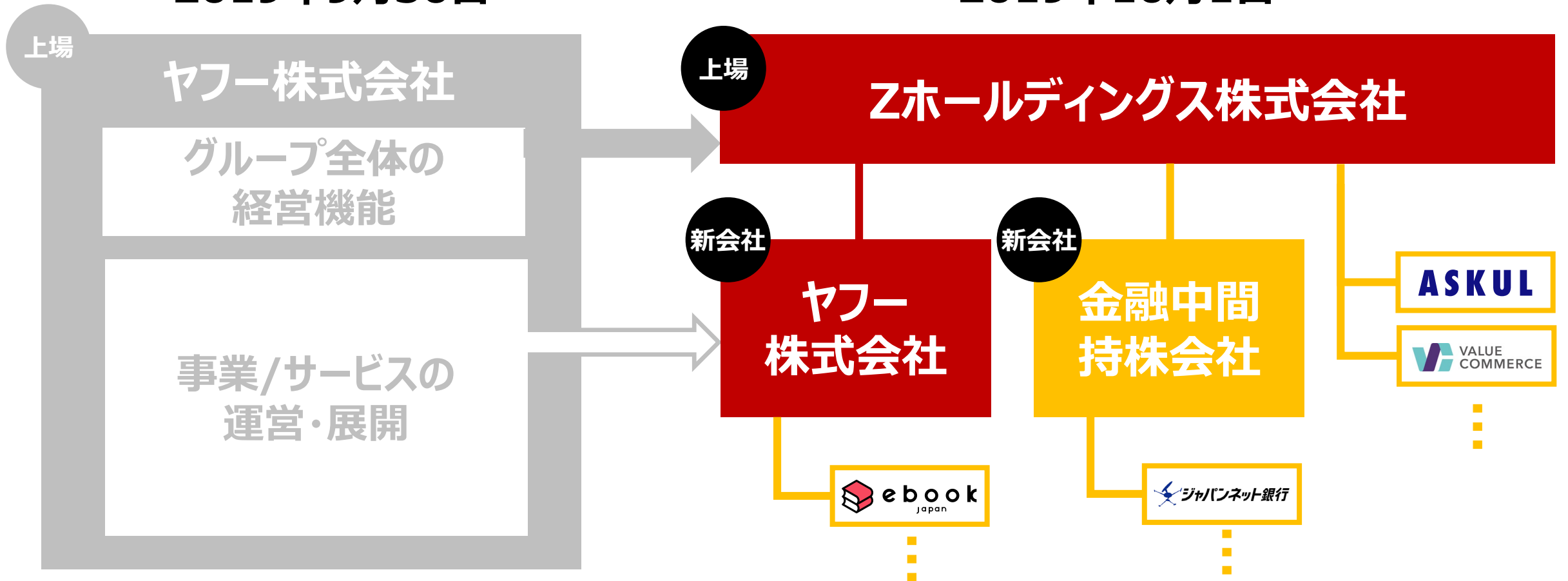
紀尾井町分割準備株式会社の  
商号をヤフー株式会社に変更

# 持株会社体制への移行

## 「Y」から「Z」へ組織をアップデートし、さらに大きな未来を創る

～2019年9月30日

2019年10月1日～



# 2019年度 新組織体制に向けた施策

**1** 持株会社体制への移行（第1号議案、第2号議案）

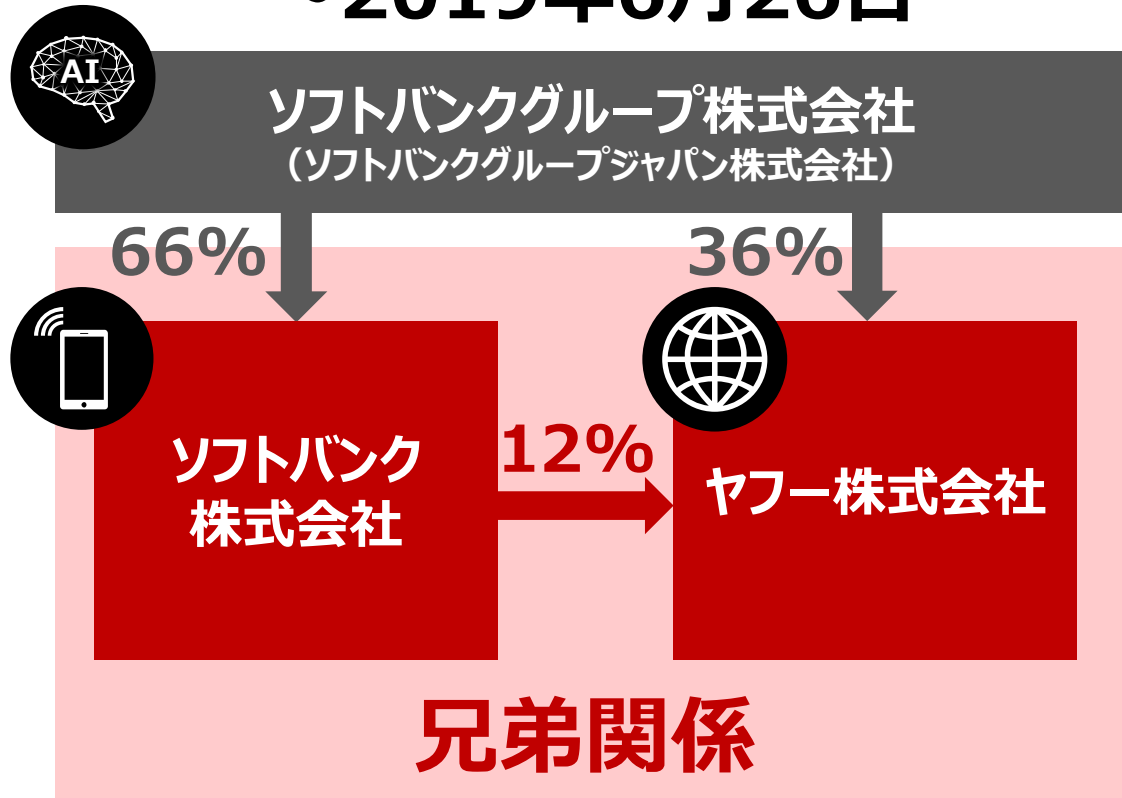
**2** ソフトバンク株式会社による連結化



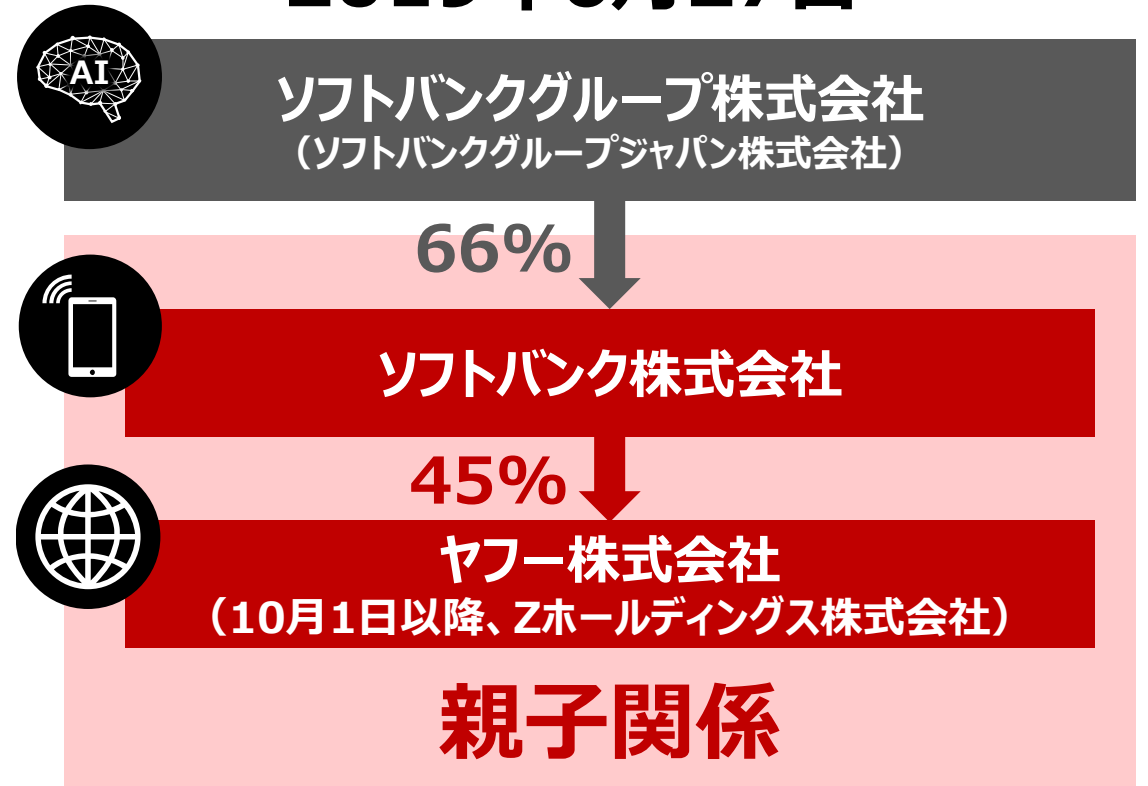
# ソフトバンク株式会社による連結化

## ソフトバンク株式会社と「兄弟関係」から「親子関係」に

～2019年6月26日



2019年6月27日～



# これまでの連携施策の実績

## Yahoo! JAPANとソフトバンクの連携は大変好調



YAHOO! ショッピング  
JAPAN

ソフトバンク会員なら  
いつでも10倍キャンペーン  
ソフトバンク・ワイモバイル利用者経由取扱高

2017年度 1,929億円

2018年度 2,961億円



YAHOO! カード  
JAPAN

ソフトバンクショップの  
店頭で顧客獲得  
ソフトバンクショップ獲得枚数

2017年度 0枚

2018年度 75万枚



PayPay

ソフトバンクとの  
共同展開  
PayPay累計登録者数

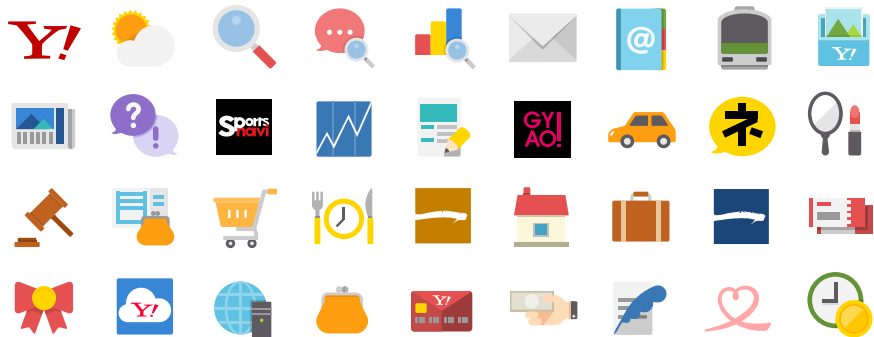
サービス開始から約8ヶ月で  
800万人突破

# 新組織で実現したいこと

## 世界的にも類を見ないほど大規模な 「情報通信グループ」で競合には真似できない未来を創る

**YAHOO!**  
JAPAN

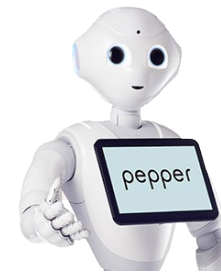
多種多様なインターネットサービス



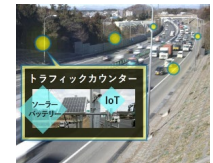
×

SoftBank

通信 (5G) ・スマホ・ロボット・IoT等



5G



## のべ1億人超の利用者基盤とビッグデータ

# 經營指標

# 2019年度 通期 連結業績ガイダンス

## 増収増益に転換へ

	2019年度	前年度比
売上収益	<b>1兆円超</b>	+5%~+7%
営業利益	1,406億円~1,500億円	0%~+7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	790億円~850億円	0%~+8%
1株当たり当期利益	14.8円~15.9円	0%~+8%
1株当たり配当金	8.86円	同額

# 中長期的な営業利益見通し

## 18年度～22年度 投資フェーズ

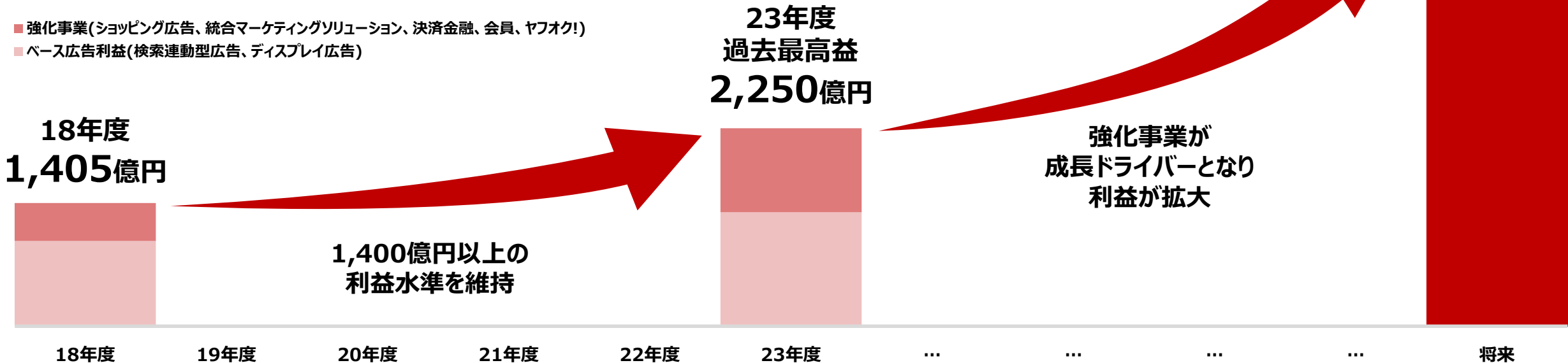
利用者数・eコマース取扱高の拡大や新規事業立ち上げ等  
事業・サービスの成長に向けた投資を行うことで

### 売上を二桁成長へ

## 23年度～将来 利益拡大フェーズ

活発化した利用者の経済活動を  
マネタイズに結びつけることで

### 利益の拡大へ



注: その他事業および調整額は強化事業およびベース広告利益の構成比率に応じて按分しています。

# 株主価値向上について

# 株主価値の最大化に向けた中長期的な方針

投資によって事業・サービスを大きく成長させることで  
「利益安定銘柄」から「長期成長銘柄」へ

成長投資

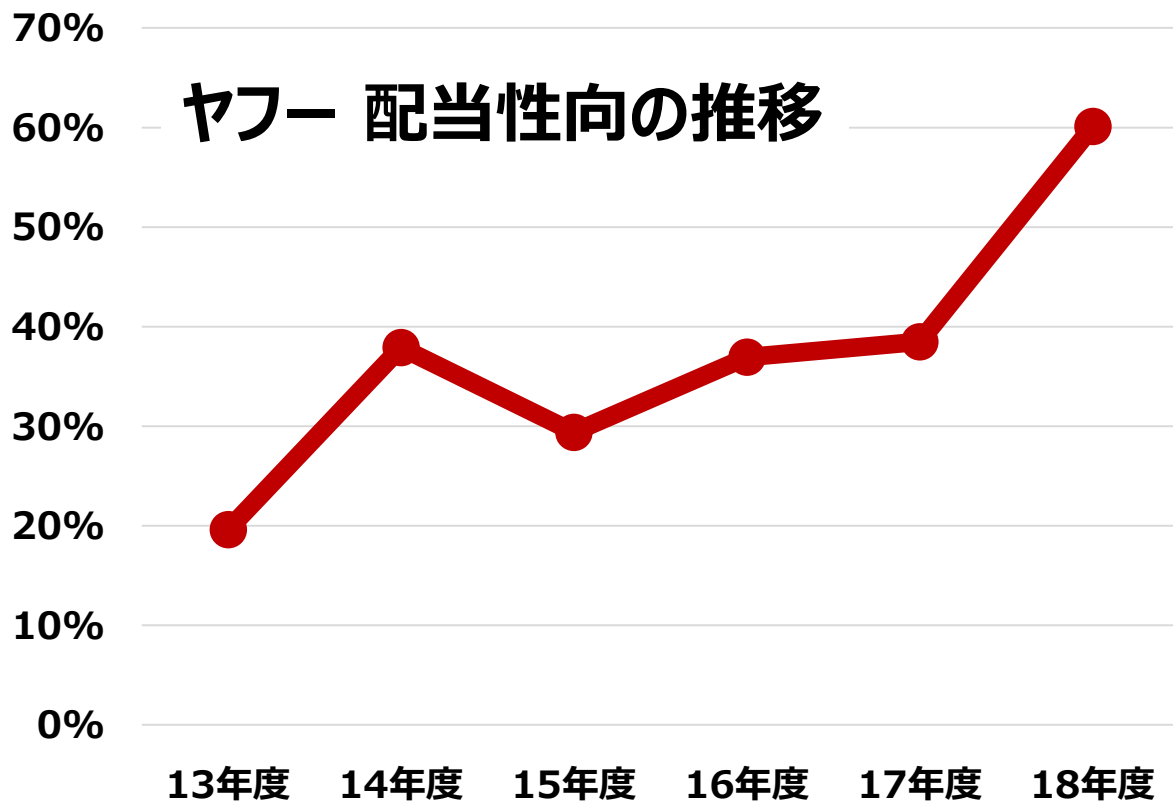
事業成長

株主価値  
向上



# 株主配当について

事業・サービス成長に向けた投資を行いながら  
インターネット業界でも高水準な配当性向を目指す



企業	配当性向	配当利回り	配当総額
ヤフー	60.1%	2.92%	450億円
ネット広告 A社	25.3%	0.69%	240億円
ネット広告 B社	33.1%	1.77%	153億円
EC C社	46.0%	1.09%	73億円
EC D社	4.3%	0.37%	60億円
上場企業平均	30.0%	2.09%	—

# 自己株式の取得

株主価値の最大化に向けて  
自己株式の取得は今後も機動的に検討していく

## 近年実施した自己株式の取得事例

2018年8月

2,200億円

+

2019年6月

700億円

ソフトバンク株式会社への第三者割当増資：4,564億円  
自己株式の公開買付け：5,264億円

**ヤフーだから創れる**  
**ヤフーにしか創れない**  
**「未来」を創り出す**

引き続きご支援をお願い申し上げます

**YAHOO!**  
JAPAN